



2024年2月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年10月13日

上場会社名 株式会社ローソン 上場取引所 東
 コード番号 2651 URL <https://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）竹増 貞信
 問合せ先責任者（役職名）執行役員 管理本部長（氏名）高西 朋貴（TEL）03-5435-2773
 四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 2023年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）
 （百万円未満切捨て）

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年8月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		事業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	545,492	11.1	53,069	45.8	47,909	52.4	32,618	60.2	32,403	58.3	34,601	38.5
2023年2月期第2四半期	490,936	—	36,409	—	31,427	—	20,363	—	20,467	—	24,975	—
	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益									
			円 銭		円 銭							
2024年2月期第2四半期			323.78		323.44							
2023年2月期第2四半期			204.52		204.33							

(注) 事業利益は、営業収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、日本基準における営業利益に相当する指標です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	2,300,341	281,081	276,859	12.0
2023年2月期	2,242,421	253,858	249,941	11.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	75.00	—	75.00	150.00
2024年2月期	—	117.50	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	117.50	235.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,080,000	8.0	85,000	32.2	70,500	49.6	47,000	58.2	469.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要性がある会計方針)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年2月期2Q	100,300,000株	2023年2月期	100,300,000株
2024年2月期2Q	221,628株	2023年2月期	222,962株
2024年2月期2Q	100,078,318株	2023年2月期2Q	100,075,070株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 8「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
要約四半期連結損益計算書	11
要約四半期連結包括利益計算書	12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要性がある会計方針)	16
(セグメント情報等)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年8月31日までの6か月間)におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に変更されるなどアフターコロナへの移行が進む中で、グループ一丸となって中期経営ビジョン「ローソングループ Challenge 2025」の実現に向けて取り組みました。具体的には、2020年9月に立ち上げたローソングループ大変革実行委員会の各種施策を推進するとともに、グループ全体で持続的な成長に向けた中長期課題の解決、新たな収益機会の獲得及び働きがいの向上に取り組むとともに、多様な人材が活躍する職場環境や体制づくりのため、各種LGBTQ施策を導入しました。また、「地域密着×個客・個店主義」の実現に向けてカンパニー制を全国8エリアに拡大し、よりお客さまに近い現場で顧客価値の創造を徹底追求する体制を強化するために権限及び機能を本部から現場に移行し、各種施策を推進しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益5,454億92百万円(前年同期比11.1%増)、税引前四半期利益479億9百万円(同52.4%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益324億3百万円(同58.3%増)となりました。

当社グループは、前連結会計年度末より、IFRSに準拠した連結財務諸表を開示しており、前第2四半期連結累計期間の数値もIFRSベースに組み替えて比較・分析を行っております。

また、2023年度内部統制システムの整備の基本方針に基づき、当社グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応にも注力してまいりました。今後ともより一層、内部統制の充実を図ってまいります。

セグメントの業績は次のとおりです。

(国内コンビニエンスストア事業)

当第2四半期連結累計期間におきましては、人流は総じて増加傾向となる中で、大変革実行委員会で進めてきた店舗改装及び冷凍食品や日用品などの日常使いの商品の拡充を基盤に、各エリアカンパニーで品揃えの「幅」と在庫の「量」にこだわった売場の強化を推進しました。前年に本格導入を開始した「無印良品」の導入店舗数は8月末日現在12,484店舗となりました。また、創立50周年を迎える2025年に向けて、「新・マチのほっとステーション」を実現するためのプロジェクト「ハッピー・ローソン・プロジェクト!(ハピロー!)」を引き続き展開し、すべてのお客さまから支持されるローソンを目指し、「圧倒的な美味しさ」「人への優しさ」「地球(マチ)への優しさ」の3つの約束を実現するための施策を推進しております。

ローソンならではのおいしくかつ健康を意識した商品の魅力を一層強化することに加えて、店舗における心のこもった接客を徹底するとともに、食品ロスやプラスチック使用量及びCO₂排出量の削減といった地球環境に配慮した取り組みを継続しております。

[店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、引き続き3つの徹底(①心のこもった接客、②マチのニーズに合った品揃えの徹底、③お店とマチをきれいにする)の強化に努めてまいりました。お客さまの生活と価値観の変化に対応した商品の品揃えを拡充し、売上向上に努めるとともに、店舗オペレーションの効率化や廃棄ロス・水道光熱費の抑制など、加盟店利益の向上に向けた取り組みを継続しております。

[商品及びサービスの状況]

人流の増加に伴いカウンターファストフード、ソフトドリンク及び米飯の売上が伸長したほか、店内調理サービス「まちかど厨房」や化粧品などの売上が伸長しました。カウンターファストフードは「からあげクン」の新フレーバーの売上が好調に推移し、米飯はリニューアルした「金しゃりおにぎり」シリーズなどのおにぎりの売上が好調に推移しました。店内調理サービス「まちかど厨房」は定番商品である丼タイプに加えてセバレートタイプの弁当の売上が好調に推移しました。化粧品では導入拡大中の「無印良品」の商品に加えて、人気コスメブランドと共同開発した新ブランドの商品の売上が伸長しました。

「Uber Eats（ウーバーイーツ）」を含む4社のフードデリバリーサービスの導入店舗数は8月末日現在で47都道府県の4,178店舗となりました。なお、「Uber Eats」では、一般用医薬品の取り扱いを18都道府県の99店舗で実施しております。

[国内コンビニエンスストア事業の商品群別チェーン全店売上高]

商品群別	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)
加工食品	619,342	53.7	649,632	53.3
ファストフード	256,698	22.3	275,676	22.6
日配食品	178,639	15.5	186,730	15.3
非食品	98,670	8.5	107,102	8.8
合計	1,153,350	100.0	1,219,141	100.0

[店舗開発の状況]

出店につきましては、収益性を重視した店舗開発を継続しております。

当第2四半期連結累計期間における「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンスストア100」の国内の出店数は130店舗、閉店数は142店舗となり、8月末日現在の国内総店舗数は14,619店舗となりました^{*1}。

高齢化や健康意識の高まりなどに対応したコンビニエンスストアモデル構築への取り組みとして、調剤薬局、ドラッグストアチェーンとの提携により、一般用医薬品や調剤薬品を取り扱うとともに、通常のローソンよりも化粧品、日用品などの品揃えを増やしたヘルスケア強化型店舗を継続して展開しております。このヘルスケア強化型店舗も含めた一般用医薬品の取扱店舗数は、8月末日現在で308店舗（うち、調剤薬局併設型店舗数は49店舗）となりました。また、介護拠点併設型店舗数は、8月末日現在で19店舗となりました。さらに、病院内コンビニエンスストアとして、コンビニエンスストアの標準的な商品やサービスに加え、医療衛生・介護関連用品などの品揃えを強化した「ホスピタルローソン」の展開は、8月末日現在で340店舗となりました。引き続き、これまで培った病院内コンビニエンスストアのノウハウを生かし、病院に関わるあらゆる人々の生活をサポートしてまいります。

美しく健康で快適なライフスタイルを身近でサポートするお店として、お客さまに支持されている「ナチュラルローソン」は、体に優しい素材を使った食品や環境に配慮した洗剤や化粧品などを厳選し、「ナチュラルローソン」にしかないこだわりと価値のある商品を取り揃えております。また、「ローソンスストア100」は鮮度にこだわった安心・安全で良質な野菜や果物と日常生活に密着した商品を取り揃え、「献立応援コンビニ」として、毎日の食生活を応援しており、単身者・主婦を中心に、お子さまからご高齢の方まで幅広いお客さまにご利用いただいております。8月末日現在で「ナチュラルローソン」の店舗数は131店舗、「ローソンスストア100」の店舗数は649店舗となりました。

*1 出店数、閉店数、国内総店舗数には、当社の運営する店舗のほか、持分法適用会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

[国内店舗数の推移]

	2023年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	2023年8月31日 現在の総店舗数
ローソン	13,839	—	13,839
ナチュラルローソン	131	—	131
ローソンストア100	661	△12	649
合計	14,631	△12	14,619

[国内地域別店舗分布状況（2023年8月31日現在）]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	687	茨城県	213	京都府	325	愛媛県	218
青森県	277	東京都	1,662	滋賀県	153	徳島県	135
秋田県	177	神奈川県	1,061	奈良県	134	高知県	138
岩手県	179	静岡県	273	和歌山県	153	福岡県	525
宮城県	259	山梨県	134	大阪府	1,199	佐賀県	77
山形県	108	長野県	167	兵庫県	699	長崎県	122
福島県	168	愛知県	715	岡山県	243	大分県	203
新潟県	223	岐阜県	176	広島県	299	熊本県	164
栃木県	197	三重県	135	山口県	128	宮崎県	111
群馬県	241	石川県	102	鳥取県	137	鹿児島県	200
埼玉県	692	富山県	175	島根県	140	沖縄県	259
千葉県	598	福井県	105	香川県	133	国内合計	14,619

(注) 上記表には、当社の運営する店舗のほか、持分法適用会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

これらの結果、国内コンビニエンスストア事業の営業収益は3,772億35百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は399億40百万円（同38.7%増）となりました。

(成城石井事業)

株式会社成城石井は経営理念「食にこだわり、豊かな社会を創造する。」のもと、こだわりのある独自性の高い食品をお客さまに提供しております。路面、駅ビル、商業施設などに、多様な店舗フォーマットを展開し、高い商品開発力を生かしたオリジナル商品、自家製商品などで「成城石井」ブランドをお客さまにお届けしております。8月末日現在の株式会社成城石井の直営店舗数は178店舗となりました。コロナ禍で売上が伸び悩んでいたオフィス店舗の売上が回復し、商品では日配食品や自社のセントラルキッチンで製造している自家製惣菜の売上が堅調に推移しました。今後も、情報発信型製造小売業として、価値ある商品の持続的な開発や、魅力ある販促・広報活動を推進し、「成城石井」のブランド力の向上に努めてまいります。

これらの結果、成城石井事業の営業収益は542億69百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は58億86百万円（同6.1%減）となりました。

(エンタテインメント関連事業)

株式会社ローソンエンタテインメントにつきましては、チケット事業におきまして、コンサート、レジャー及び演劇などのジャンルが活況となりました。加えて各ジャンルで案件獲得及び販売強化に注力した結果、チケットの取扱高は前年同期を上回りました。音楽・映像ソフトの専門店「HMV」などの店舗における物販事業は、人流の増加に伴い売上が伸長し、コロナ禍前の水準に戻りつつあります。EC事業におきましてはアーティストグッズが売上を牽引し、引き続きコスメなどの商材領域の拡大にも取り組んでおります。なお、「HMV」を中心に、書籍・CD・DVDなどを販売する複合店「HMV&BOOKS」やレコード専門店「HMV record shop」を含め、8月末日現在の店舗数は53店舗となりました。

シネコン事業を行うユナイテッド・シネマ株式会社につきましては、大型連休や夏休みに集客力の高い話題作品が公開されたことや、人気舞台のライブビューイングを実施したことなどにより、動員客数及び売上が前年同期を上回りました。8月末日現在、全国43劇場、398スクリーンを展開しております。

これらの結果、エンタテインメント関連事業の営業収益は420億46百万円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益は38億81百万円（同25.1%増）となりました。

(金融関連事業)

金融関連事業につきましては、株式会社ローソン銀行のATMネットワークやATMの基盤を活用した新しいサービスの拡充に努めてまいりました。8月末日現在、全国のATM設置台数は13,559台、1日1台当たりのATM平均利用件数は55.6件、提携金融機関数は全国で389金融機関となりました。また、ATMでの現金チャージの提携先は4社、「スマホATM(QR入出金)^{*2}」の提携先は7社、「即時口座決済サービス^{*3}」の提携先は23社（金融機関18行、サービス事業者5社）、海外送金専用カードの提携先は11社となりました。現金の入出金に加え、キャッシュレス決済サービスへのチャージ取引などがATM利用件数の増加に寄与しております。

株式会社ローソン銀行が発行するクレジットカード「ローソンPontaプラス」につきましては、ローソンやPonta提携店舗で利用できるメリットを訴求することにより、会員数の拡大と利用の促進に継続して取り組んでおります。

*2 スマートフォンのアプリを用いてATMでカードを使わずに入出金、カードローンの借入れ、返済ができるサービスです。

「スマホATM」は株式会社セブン銀行の登録商標です。

*3 ATMネットワークを活用して金融機関口座からスマートフォンなどの決済アプリにチャージできるサービスです。

これらの結果、金融関連事業の営業収益は178億92百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は16億71百万円（同18.7%減）となりました。

(海外事業)

海外事業につきましては、中国、タイ、インドネシア、フィリピン、米国ハワイ州におきまして、各地域の運営会社が「ローソン」店舗を展開しております。

中国につきましては、8月に6,000店舗を突破し、8月末日現在の店舗数が6,030店舗と前期末比で410店舗の純増となりました。当社子会社による出店に加え、各都市における地場小売企業とのメガフランチャイズ契約による出店や、パートナー企業が本部機能を持ち指定エリアにおける運営開発全般を担うエリアライセンス契約による出店などを進め、出店エリアと店舗数の拡大を加速させております。前年末から1月初旬にかけての新型コロナウイルス感染症拡大のピークが過ぎ、回復の度合いに地域差はあるものの人流の回復とともに日販が伸長しました。今後も当社の強みである米飯、デザートなど高品質なオリジナル商品を提供し、中国におけるローソンブランドの価値を高めるとともに、デリバリー事業を強化するなど、収益拡大に取り組んでまいります。

中国以外の地域につきましては、各国での新型コロナウイルス感染症に関する行動規制の撤廃及び緩和による人流回復などの影響により売上が伸長しました。店舗出店加速の体制も整いつつあり、タイ・インドネシア・フィリピン・米国（ハワイ州）の4か国合計で8月末日現在の店舗数が847店舗と前期末比で307店舗純増し、当地域では過去最大の出店を実現しております。今後もお客さまの暮らしを支える最も身近な店舗として営業し、更なる収益拡大に取り組んでまいります。

[海外地域別ローソンブランド店舗分布状況]

出店地域		2023年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	2023年8月31日 現在の総店舗数
中国	上海市とその周辺地域 (上海市、浙江省、江蘇省)	2,483	91	2,574
	重慶市とその周辺地域 (重慶市、四川省)	798	59	857
	遼寧省 (瀋陽市、大連市など)	586	90	676
	北京市とその周辺地域 (北京市、天津市、河北省)	432	49	481
	広東省と福建省 (深圳市、廈門市など)	174	100	274
	湖北省(武漢市など)	617	17	634
	安徽省(合肥市など)	231	△15	216
	湖南省(長沙市など)	160	3	163
	海南省(海口市など)	139	16	155
	小計	5,620	410	6,030
タイ	181	2	183	
インドネシア	256	294	550	
フィリピン	101	11	112	
米国 ハワイ州	2	—	2	
合計	6,160	717	6,877	

これらの結果、海外事業の営業収益は594億63百万円（前年同期比44.5%増）、セグメント利益は16億89百万円（前年同期はセグメント損失38億80百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、資本の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ576億71百万円増加し、7,375億10百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が339億18百万円増加、営業債権及びその他の債権が200億72百万円増加したことによるものです。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億48百万円増加し、1兆5,628億30百万円となりました。これは主に、有形固定資産が35億37百万円増加、差入保証金が34億96百万円増加、無形資産が27億24百万円増加、使用権資産が94億31百万円減少したことによるものです。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ579億19百万円増加し、2兆3,003億41百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ403億99百万円増加し、9,456億79百万円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が332億51百万円増加、その他の金融負債が302億31百万円増加、預り金が115億72百万円減少、借入金が113億13百万円減少したことによるものです。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ97億3百万円減少し、1兆735億80百万円となりました。これは主に、リース負債が104億32百万円減少したことによるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ306億96百万円増加し、2兆192億60百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ272億22百万円増加し、2,810億81百万円となりました。これは主に、利益剰余金が248億97百万円増加、その他の資本の構成要素が18億90百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は12.0%（前連結会計年度末は11.1%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ339億18百万円増加し、4,334億42百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に預り金の増減額、銀行業におけるコールマネーの純増減、営業債権及びその他の債権の増減額、営業債務及びその他の債務の増減額の増減影響などにより、前第2四半期連結累計期間と比べ123億69百万円増加し、1,774億55百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形資産の取得による支出の増加、投資の売却、償還による収入の減少、差入保証金の差入による支出の増加などにより、前第2四半期連結累計期間と比べ144億36百万円支出が増加し、△347億74百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入の増加、借入金の返済による支出の増加などにより、前第2四半期連結累計期間と比べ344億7百万円支出が減少し、△1,094億87百万円となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性は、新規出店、既存店舗の改装及び新規ビジネスの他、配当金の支払等に資金を充当しております。

運転資金と投資資金については営業キャッシュ・フローでの充当を基本とし、必要に応じて資金調達を実施しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の通期の業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、営業収益、事業利益、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益、基本的1株当たり当期利益を修正いたしました。

	営業収益	事業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,060,000	64,000	—	29,000	289.77
今回修正予想 (B)	1,080,000	85,000	70,500	47,000	469.63
増減額 (B-A)	20,000	21,000	—	18,000	
増減率 (%)	1.9	32.8	—	62.1	
(ご参考) 前期実績 (2023年2月期)	1,000,385	64,311	47,134	29,708	296.86

上記の業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	399,523	433,442
営業債権及びその他の債権	223,648	243,721
ファイナンス・リース債権	13,710	13,346
その他の金融資産	3,595	3,394
棚卸資産	28,689	30,266
その他の流動資産	10,671	13,339
流動資産合計	679,839	737,510
非流動資産		
有形固定資産	186,398	189,935
使用権資産	1,069,233	1,059,802
投資不動産	46,734	45,309
のれん	50,150	50,816
無形資産	51,416	54,141
持分法で会計処理される投資	6,532	6,958
差入保証金	92,916	96,413
その他の金融資産	5,742	8,000
繰延税金資産	48,234	45,025
その他の非流動資産	5,223	6,427
非流動資産合計	1,562,582	1,562,830
資産合計	2,242,421	2,300,341

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	(単位：百万円) 当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	231,925	265,176
預り金	274,224	262,651
借入金	92,877	81,563
未払法人所得税等	10,800	11,369
その他の金融負債	273,465	303,697
引当金	2,480	62
その他の流動負債	19,505	21,158
流動負債合計	905,279	945,679
非流動負債		
借入金	80,000	80,086
リース負債	923,588	913,156
その他の金融負債	21,407	21,849
退職給付に係る負債	16,797	16,961
繰延税金負債	430	396
引当金	37,642	37,705
その他の非流動負債	3,417	3,424
非流動負債合計	1,083,284	1,073,580
負債合計	1,988,563	2,019,260
資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	46,934	47,058
自己株式	△948	△943
その他の資本の構成要素	3,799	5,689
利益剰余金	141,650	166,547
親会社の所有者に帰属する持分合計	249,941	276,859
非支配持分	3,916	4,221
資本合計	253,858	281,081
負債及び資本合計	2,242,421	2,300,341

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業収益	490,936	545,492
売上原価	△231,885	△254,182
営業総利益	259,050	291,310
販売費及び一般管理費	△222,640	△238,240
その他の収益	1,370	1,012
その他の費用	△2,393	△3,151
金融収益	676	938
金融費用	△4,958	△4,788
持分法による投資損益	322	827
税引前四半期利益	31,427	47,909
法人所得税	△11,064	△15,290
四半期利益	20,363	32,618
四半期利益(△損失)の帰属：		
親会社の所有者	20,467	32,403
非支配持分	△104	215
	20,363	32,618
1株当たり四半期利益		
基本的(1株当たり：円)	204.52	323.78
希薄化後(1株当たり：円)	204.33	323.44

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期利益	20,363	32,618
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産の純変動	73	125
持分法適用会社における持分相当額	10	-
純損益に振り替えられることのない項目合計	84	125
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,481	1,838
持分法適用会社における持分相当額	47	18
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	4,528	1,857
その他の包括利益(税効果後)	4,612	1,982
四半期包括利益	24,975	34,601
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	24,881	34,294
非支配持分	93	307

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	在外営業活動体の換算差額	
2022年3月1日	58,506	46,899	△973	△1,409	2,997	1,588
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	84	4,329	4,414
四半期包括利益	-	-	-	84	4,329	4,414
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
新株予約権の行使 (自己株式の交付)	-	△24	24	-	-	-
株式報酬	-	59	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	34	24	-	-	-
2022年8月31日	58,506	46,934	△949	△1,325	7,327	6,002

	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2022年3月1日	125,832	231,853	3,839	235,693
四半期利益	20,467	20,467	△104	20,363
その他の包括利益	-	4,414	198	4,612
四半期包括利益	20,467	24,881	93	24,975
剰余金の配当	△7,505	△7,505	△2	△7,507
新株予約権の行使 (自己株式の交付)	-	0	-	0
株式報酬	-	59	-	59
所有者との取引額合計	△7,505	△7,446	△2	△7,448
2022年8月31日	138,795	249,289	3,930	253,220

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	在外営業活動体の換算差額	
2023年3月1日	58,506	46,934	△948	△1,278	5,077	3,799
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	125	1,765	1,890
四半期包括利益	-	-	-	125	1,765	1,890
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
新株予約権の行使 (自己株式の交付)	-	△5	5	-	-	-
株式報酬	-	130	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	124	5	-	-	-
2023年8月31日	58,506	47,058	△943	△1,153	6,843	5,689

	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2023年3月1日	141,650	249,941	3,916	253,858
四半期利益	32,403	32,403	215	32,618
その他の包括利益	-	1,890	92	1,982
四半期包括利益	32,403	34,294	307	34,601
自己株式の取得	-	△0	-	△0
剰余金の配当	△7,505	△7,505	△2	△7,508
新株予約権の行使 (自己株式の交付)	-	0	-	0
株式報酬	-	130	-	130
所有者との取引額合計	△7,505	△7,376	△2	△7,378
2023年8月31日	166,547	276,859	4,221	281,081

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	31,427	47,909
減価償却費及び償却費	105,488	105,276
減損損失	1,260	1,374
受取利息	△598	△644
支払利息	4,424	4,787
固定資産除却損	602	910
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△32,116	△19,690
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	36,333	32,625
預り金の増減額 (△は減少)	31,365	△11,626
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	364	160
銀行業におけるコールマネーの純増減 (△は減少)	△7,000	30,000
その他	1,913	607
小計	173,467	191,691
利息及び配当金の受取額	943	759
利息の支払額	△2,034	△3,348
法人税等の支払額	△7,290	△11,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,085	177,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、使用権資産及び投資不動産の取得による支出	△19,900	△17,900
無形資産の取得による支出	△5,711	△9,859
投資の取得による支出	△1,362	△1,756
投資の売却、償還による収入	6,089	2,088
差入保証金の差入による支出	△4,916	△8,528
差入保証金の回収による収入	7,053	4,432
長期前払費用の取得による支出	△156	△2,778
その他	△1,433	△471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,338	△34,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	129,646	878,842
借入金の返済による支出	△175,155	△890,136
リース負債の返済による支出	△90,902	△90,689
配当金の支払額	△7,505	△7,505
その他	21	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,895	△109,487
現金及び現金同等物の為替変動による影響	2,043	726
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,895	33,918
現金及び現金同等物の期首残高	392,996	399,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	395,892	433,442

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

また、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。なお、当社及び一部の子会社は、第1四半期より連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。

第1四半期連結会計期間より適用している主な基準書は、以下のとおりです。

基準書	基準名	概要
IAS第12号	法人所得税	<ul style="list-style-type: none"> ・単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化 ・経済協力開発機構が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税の会計処理及び開示

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

なお、第2の柱モデルルールに関連する繰延税金資産及び繰延税金負債の認識及び開示を不要とする一時的な例外規定が設けられており、当社グループにおいて当該例外規定を遡及して適用しております。

そのため、第2の柱モデルルールに関連する繰延税金資産及び繰延税金負債は認識しておりません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは国内コンビニエンスストア事業、成城石井事業、エンタテインメント関連事業、金融関連事業及び海外事業を主な事業内容としており、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っております。

したがって、当社グループはサービス内容・経済的特徴を考慮したうえで事業セグメントを集約し、「国内コンビニエンスストア事業」、「成城石井事業」、「エンタテインメント関連事業」、「金融関連事業」、「海外事業」を報告セグメントとしております。

「国内コンビニエンスストア事業」は、当社が日本国内において「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンスストア100」のチェーン本部としてフランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行っております。株式会社ローソンアーバンワークスは、東京・千葉を中心にコンビニエンスストア「ローソン」の店舗運営を行っております。株式会社ローソンスストア100は、「ローソンスストア100」の直営店舗の運営や経営のサポートを行っております。株式会社SCIは、原材料の調達から販売までのプロセスを総合的に管理する機能子会社として、工程全体の効率化と最適化を行っております。

「成城石井事業」は、株式会社成城石井においてスーパーマーケット「成城石井」の運営を行っております。

「エンタテインメント関連事業」は、株式会社ローソンエンタテインメントにおいて、ローソン店舗等でのコンサートチケット販売や、HMV店舗等での音楽、映像ソフトの販売を行っております。また、ユナイテッド・シネマ株式会社において、複合型映画館の運営を行っております。

「金融関連事業」は、株式会社ローソン銀行において、銀行の運営を行っております。

「海外事業」は、中国、タイ、フィリピン、米国ハワイ州におきまして、各地域の運営会社が「ローソン」店舗を展開しております。

(2) 報告セグメント情報

報告セグメントの会計処理の方法は、注記事項（重要性がある会計方針）で記載している当社グループの会計方針と同一であります。

当社グループの報告セグメントは以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業総利益から販売費及び一般管理費を控除した金額であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結合計
	国内 コンビニ エンスストア 事業	成城石井 事業	エンタ テインメント 関連事業	金融関連 事業	海外事業				
顧客との契約から 認識した収益									
加盟店からの収入	126,502	432	—	—	687	—	127,621	—	127,621
直営店売上	37,960	53,258	29,581	—	31,501	—	152,302	—	152,302
その他	165,543	37	5,950	15,991	8,785	1,096	197,403	—	197,403
その他の収益	13,417	17	—	—	173	—	13,608	—	13,608
外部顧客への営業 収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	343,423	53,745	35,531	15,991	41,148	1,096	490,936	—	490,936
(2) セグメント間 営業収益	3,111	—	1,042	1,431	—	357	5,942	△5,942	—
計	346,535	53,745	36,573	17,422	41,148	1,453	496,878	△5,942	490,936
セグメント利益 又は損失(△)	28,791	6,269	3,102	2,055	△3,880	71	36,409	—	36,409

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結合計
	国内 コンビニ エンスストア 事業	成城石井 事業	エンタ テインメント 関連事業	金融関連 事業	海外事業				
顧客との契約から 認識した収益									
加盟店からの収入	137,085	428	—	—	1,615	—	139,129	—	139,129
直営店売上	43,976	53,801	33,730	—	43,184	—	174,693	—	174,693
その他	176,501	26	6,924	16,305	14,318	831	214,908	—	214,908
その他の収益	16,402	13	—	—	345	—	16,761	—	16,761
外部顧客への営業 収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	373,965	54,269	40,655	16,305	59,463	831	545,492	—	545,492
(2) セグメント間 営業収益	3,269	—	1,390	1,587	—	367	6,614	△6,614	—
計	377,235	54,269	42,046	17,892	59,463	1,199	552,106	△6,614	545,492
セグメント利益	39,940	5,886	3,881	1,671	1,689	0	53,069	—	53,069

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業等を含んでおります。